市長の所信を問う

代表質問（要旨）

2月20日の本会議で、市長から平成30年度の市政運営にあたっての所信及び予算の概要について説明がありました。2月23日には4人の議員による代表質問が行われ、施策についての課題や市長の考え方をただしました。

市長所信（要旨）

平成30年度は、「にぎわいとやすらぎの交流都市　立川」の実現とともに、ソフト面でのまちづくりに取り組み、誰もが安全で安心して日常生活を営むことができるまちづくりに邁進します。

1 子ども・学び・文化

・保育園定員枠の大幅な拡大と保育の質の確保、砂川七番駅付近での学童保育所の新規開設に着手
・新たに開校する若葉台小学校の新校舎設計や、学校間ネットワークの構築に着手

2 環境・安全

・「新清掃工場整備基本計画」を踏まえ、事業者選定業務や都市計画決定業務などに取り組む

3 都市基盤・産業

・武蔵砂川駅前広場暫定整備や、東京都との合築施設である立川駅南口58街区施設の活用について具体化を進める

4 福祉・保健

・「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の目的や内容の周知啓発を進める
・新たに健康ポイント事業を開始

5 行政経営・コミュニティ

・住民情報系システムの三鷹市・日野市との共同利用（自治体クラウド）導入に向けた取り組みを開始

新清掃工場建設について

たちかわ自民党・安進会
佐藤　寿宏

新清掃工場建設について

問　平成30年度は、新清掃工場建設のための具体的な取り組みが相当進むことが期待されますが、今後のスケジュールと課題はどのような事項があるのかお示しください。また、周辺自治会とは、良好な関係を構築できているのでしょうか。

事業者選定など進めていく

答　事業者選定業務等を進め、来年6月頃の本契約締結を予定しています。今後の課題としては一般競争入札方式における基準仕様書を作成することなどです。また、周辺自治会とは、説明会を行うなど引き続き良好な関係の構築に努めます。

砂川七番駅自転車対策について

問　新たに砂川七番駅周辺が放置自転車禁止区域となるとのことですが、現在の放置自転車の状況についてお示しください。また、昨年末に地権者と借地契約がされたと聞いていますが、新たな自転車駐車場の開設時期などについて伺います。

本年春ごろの開設予定

答　砂川七番駅周辺の放置自転車は、多い時で250台ほどあり、人員の配置やバリケードを設置するなどしています。砂川七番駅西自転車駐車場の収容台数は約290台で、春ごろの開設を見込んでおり、開設とあわせて放置禁止区域に指定する予定です。

その他の主な項目

・持続可能な財政運営について
・住民情報系システム構築運用事業について
・待機児童対策について
・学校給食共同調理場の新設について
・立川駅西地下道壁面アート化について

学童の待機児童と施設の空きのアンマッチ解消を

公明党
福島　正美

学童待機児童解消の取り組みは

問　学童保育所の待機児童は近年200人を超え、減る状況にありません。その一方で、待機児童の多い施設の近くに空きのある施設があっても埋まっていないケースも多くあり、50人の空き数があるが、このアンマッチをどう解消するのでしょうか。

サマー学童などの選択肢で対応

答　あくまで待機児童解消が目的ですが、放課後に児童が安全に過ごせる場所の複数確保やサマー学童保育所の開設、児童館ランドセル来館事業、放課後子ども教室などで児童や保護者の選択肢をふやし、学童保育所の待機児童の減少を目指します。

地域支え合い会議の設置を

問　高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしをするために、地域の方が、医療や介護関係者などと地域包括ケアについて話し合う地域支え合い会議のような協議体を設け、支え合いの仕組みや問題に対する対策について協議してはどうでしょうか。

住民参加の手法について検討

答　地域での支え合いの基盤情報共有の場として、六つの日常生活圏域ごとに2か月に1回、小地域ケア会議を開催しています。その中で、生活支援体制を構築するための協議を行っています。住民参加の手法については、今後検討していきます。

その他の主な項目

・過去最大規模の予算について
・保育園待機児童解消に向けて
・ボール遊びができる公園について
・胃がんの内視鏡検診について
・街路灯のLED化、リース方式導入に向けた取り組みについて

教員の働き方改革を

市民フォーラム
太田　光久

教員の働き方改革を

問　今、各市で教員の働き方改革が模索されています。学校における働き方改革が緊急で重要です。本市の小中学校において、教員の勤務時間管理をどのように行っているのか。また、勤務実態を明らかにするための、今後の改善策について伺います。

具体的な対応策を検討する

答　現在、勤務時間の管理は出勤簿で行っています。立川市学校の働き方改革プラン検討委員会の提言において、勤怠管理システムの導入等を求められており、タイムカードの導入も含め、今後の具体的な対応策を検討していきます。

差別解消推進協議会について

問　「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」については、市長の附属機関として設置される「障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会」の働きが重要です。委員の人選や、協議会のあり方の現状を伺います。

協議結果を施策に反映していく

答　協議会の委員構成は、障害当事者や関係団体が推薦する方等20名となっており、本年4月の設置に向け、就任依頼や推薦依頼を行っています。協議会では、差別解消に係る取り組みなどの協議を定期的に行い、本市の施策に反映していきたい。

その他の主な項目

・住民情報系システム構築運用事業について
・保育園民営化について
・文化・芸術の振興について
・配慮を必要とする子どもや家庭への支援について
・空き家等対策事業について
・生活困窮者への支援について

行革による市民への負担増はやめるべき

日本共産党
上條　彰一

国民健康保険料値上げについて

問　平成30年度は国民健康保険料が、加入者1人当たり3千750円値上げされますが、三多摩地域で値上げを見送った自治体は何市あるのか。繰入金が前年度比2億円も減っているが、減らさなければ、値上げせずに値下げができたのではないか、見解を。

保険料率等の改定を予定

答　多摩26市のうち5市が、平成30年度の国民健康保険料の改定は行わないと聞いています。本市は、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、保険料率等の改定を予定しています。繰入金については、御指摘のような考えは持っていません。

手数料の値上げについて

問　昨年8月の平成30年度経営方針で、手数料の改定を指示しています。歳入項目に金額の大きなもので家庭ごみの指定袋分の2億9千824万円や、戸籍関係証明手数料千885万3千円とありますが、こうした手数料の値上げを検討しているのか伺います。

受益者負担の視点から検討

答　各種証明書のコンビニエンスストア交付や窓口交付事務等の検討の中で、証明書の発行手数料についても検討を行いました。平成30年度は改めて受益者負担の視点から事務経費の精査や、他市の手数料設定の考え方を参考に検討していきます。

その他の主な項目

・9条改憲と防衛費増について
・市民の暮らしの認識について
・保育園・学童の待機児童対策
・自校式給食の存続について
・特養ホームの待機者対策
・自動交付機の廃止について
・駅前デッキの延伸、都市計画道路の見直しについて